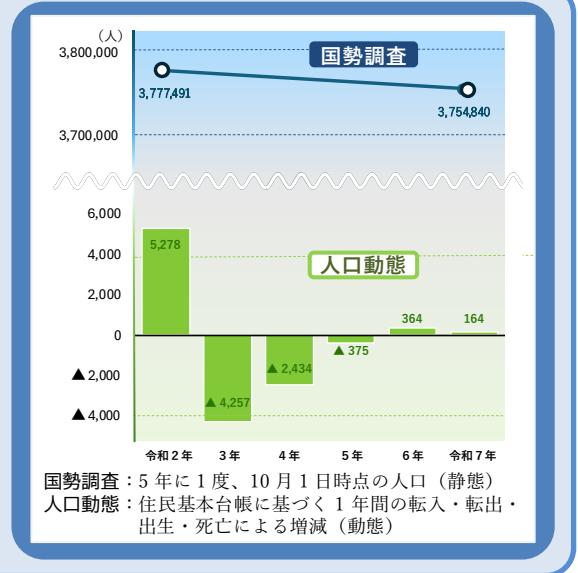


## 令和7年国勢調査結果速報と住民基本台帳に基づく人口動態

- 人口の状況を示す統計には、「ある時点の人口規模」を把握する統計と、「一定期間における転入・転出など人の動き」を捉える統計があり、それぞれ性格や調査方法が異なります。
- 5年に一度行われる国勢調査は、調査時点の人口規模を把握する調査です。令和7年国勢調査速報値（横浜市集計）における本市の人口は 375 万 4840 人となり、前回(令和2年)と比べて2万 2651 人(0.6%)の減少が見られます。
- 一方、住民基本台帳に基づく令和7年中の人口動態では、前年比+164 人と、令和6年の+364 人に続き2年連続で人口が増加しており、特に 20～40 代を中心とした社会増加が続いています。



### 1 令和7年国勢調査（令和7年10月1日現在）速報値（横浜市集計）【別紙1】

	令和7年（今回調査）	令和2年（前回調査）	増減数	増減率
人口	3,754,840 人	3,777,491 人	△ 22,651 人	△ 0.6%
男	1,849,234 人	1,867,305 人	△ 18,071 人	△ 1.0%
女	1,905,606 人	1,910,186 人	△ 4,580 人	△ 0.2%
世帯数	1,792,729 世帯	1,753,081 世帯	39,648 世帯	2.3%
1世帯当たり人員	2.09 人	2.15 人	△ 0.06 人	△ 2.8%

\*本速報の数値は、本市が要計表（調査単位区ごとに人口及び世帯数を集計した表）に基づいて集計したものであり、後日、総務省統計局が公表する人口速報集計結果と相違する場合があります。

○令和7年国勢調査速報値による横浜市の人口は375万4840人となり、前回調査と比べて2万2651人（0.6%）の減少となりました。

○行政区別に見ると、市内18区のうち6区で人口が増加し、12区で減少しました。人口が最も多い区は、港北区（36万3645人）、最も少ない区は西区（10万8115人）でした。また、最も増加したのは神奈川区（5,213人増）で、最も減少したのは金沢区（6,690人減）でした。

○世帯数は179万2729世帯で過去最多となり、1世帯当たり人員は2.09人と過去最少になりました。

なお、今回の速報値を基に推計した横浜市の令和8年1月1日現在の人口は375万2321人（男：184万7664人 女：190万4657人）、世帯数は179万3244世帯です。

#### 今後の予定

令和7年国勢調査の人口等基本集計の確定値は、令和8年9月までに総務省が公表する予定です。

裏面あり



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

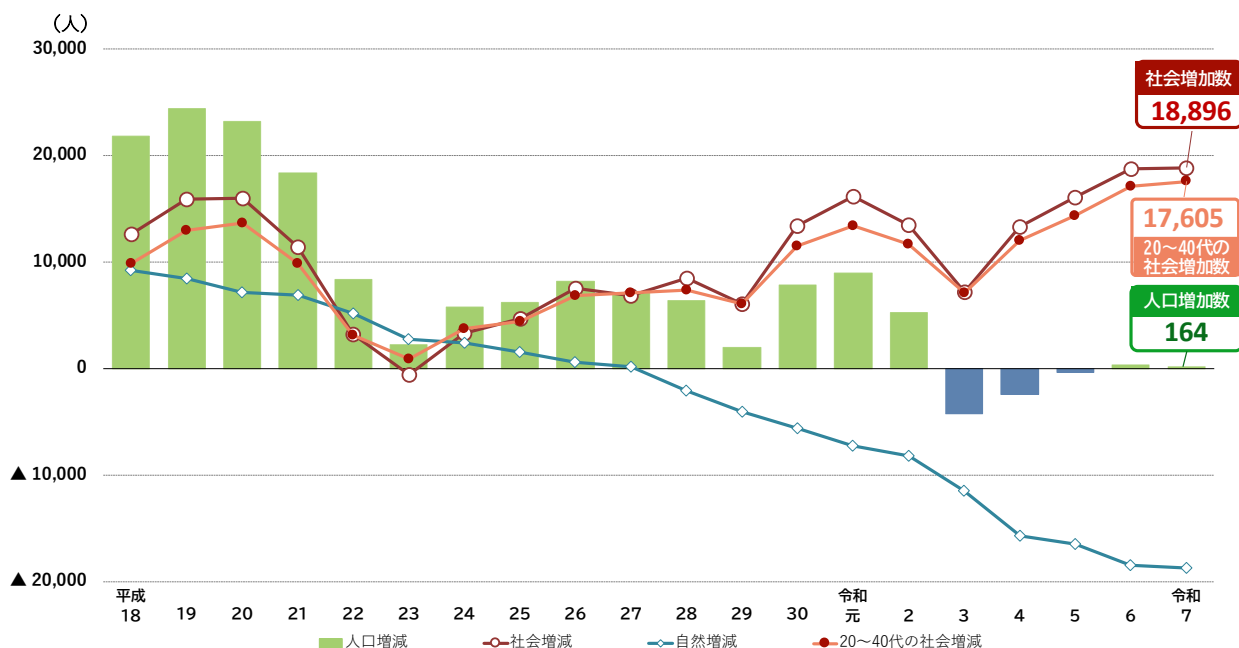


## 2 住民基本台帳に基づく令和7年中の人口動態【別紙2】

住民基本台帳に基づき、転入・転出・出生・死亡等による令和7年中の人口の動きをまとめた「横浜市の人口－令和7年中の人口動態－」を発行しました。

- 令和7年中の人口動態は+164人となり、令和6年の+364人に続き、2年連続でプラスとなりました。
- 社会増加数が4年連続増加、特に20～40代の社会増加数は過去20年で最大となりました。
- 行政区別では、神奈川区など7区で人口増、青葉区など11区で人口減となりました。
- 東京圏内（一都三県）では、埼玉県・千葉県、横須賀三浦地区、川崎市、県内その他との移動で転入超過となりました。

### 【住民基本台帳による人口動態の推移】



詳細

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/r7dotainenrei.html>

国勢調査	5年に一度10月1日0時現在に日本に居住する全ての人を対象に実施される調査。調査基準日における人口（静態）を現地調査により把握。
人口動態 （「横浜市の人口」）	ある期間内に起こった人口等の変化（動態）をとらえるため、住民基本台帳における1年間の転入・転出・出生・死亡等の届出を基に集計。

### お問合せ先

統計情報課長 米満 Tel 045-671-2050



**GREEN×EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



# 令和7年国勢調査速報値（横浜市集計）

\*後日、総務省統計局が公表する人口速報集計結果と相違する場合があります。

令和7年国勢調査（令和7年10月1日現在）速報値における横浜市の人口は375万4840人、世帯数は179万2729世帯となりました。

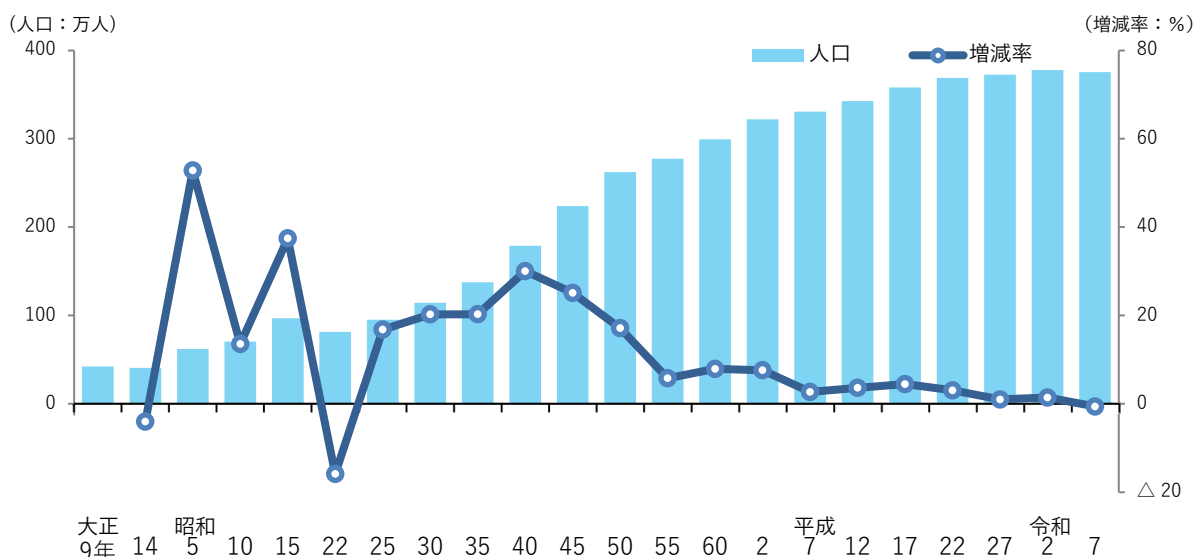
前回調査（令和2年）と比べると、人口は2万2651人（0.6%）の減少、世帯数は3万9648世帯（2.3%）増加しています。

表1 横浜市の人口と世帯数の推移

年次（回）	人口（人）			世帯数（世帯）			1世帯当たり人員（人）	面積（km <sup>2</sup> ）	人口密度（人/km <sup>2</sup> ）
	総数	対前回調査		総数	対前回調査				
		増減数(人)	増減率(%)		増減数(人)	増減率(%)			
大正9年(1)	422,938	—	—	95,243	—	—	4.44	37.03	11,421
14年(2)	405,888	△17,050	△4.0	95,377	134	0.1	4.26	37.03	10,961
昭和5年(3)	620,306	214,418	52.8	135,929	40,552	42.5	4.56	133.88	4,633
10年(4)	704,290	83,984	13.5	148,545	12,616	9.3	4.74	135.63	5,193
15年(5)	968,091	263,801	37.5	198,415	49,870	33.6	4.88	400.97	2,414
22年(6)	814,379	△153,712	△15.9	177,892	△20,523	△10.3	4.58	400.97	2,031
25年(7)	951,189	136,810	16.8	210,454	32,562	18.3	4.52	408.66	2,328
30年(8)	1,143,687	192,498	20.2	255,833	45,379	21.6	4.47	405.56	2,820
35年(9)	1,375,710	232,023	20.3	343,533	87,700	34.3	4.00	405.60	3,392
40年(10)	1,788,915	413,205	30.0	481,943	138,410	40.3	3.71	412.94	4,332
45年(11)	2,238,264	449,349	25.1	643,262	161,319	33.5	3.48	417.63	5,359
50年(12)	2,621,771	383,507	17.1	796,463	153,201	23.8	3.29	421.46	6,221
55年(13)	2,773,674	151,903	5.8	925,282	128,819	16.2	3.00	426.72	6,500
60年(14)	2,992,926	219,252	7.9	1,027,090	101,808	11.0	2.91	430.75	6,948
平成2年(15)	3,220,331	227,405	7.6	1,170,032	142,942	13.9	2.75	435.25	7,399
7年(16)	3,307,136	86,805	2.7	1,261,330	91,298	7.8	2.62	435.89	7,587
12年(17)	3,426,651	119,515	3.6	1,370,346	109,016	8.6	2.50	437.12	7,839
17年(18)	3,579,628	152,977	4.5	1,478,104	107,758	7.9	2.42	437.38	8,184
22年(19)	3,688,773	109,145	3.0	1,583,889	105,785	7.2	2.33	437.38	8,434
27年(20)	3,724,844	36,071	1.0	1,645,618	61,729	3.9	2.26	437.49	8,514
令和2年(21)	3,777,491	52,647	1.4	1,753,081	107,463	6.5	2.15	437.71	8,630
令和7年(22)	3,754,840	△22,651	△0.6	1,792,729	39,648	2.3	2.09	438.23	8,568

国勢調査の人口の推移をみると、大正9年（第1回調査）に42万2938人であった本市の人口は、これまで大正14年（第2回）と昭和22年（第6回）を除き一貫して増加していましたが、今回令和7年調査の速報値では前回（令和2年）の人口より2万2651人減少しました。（増減率△0.6%）

図1 横浜市の人口と増減率の推移



## 行政区別人口 ～人口・増加数ともに港北区が最も多い～

行政区別人口は、港北区が36万3645人で最も多く、西区が10万8115人で最も少なくなっています。

前回（令和2年）と比べると、市内18区のうち6区で人口が増加しています。増加数では、神奈川区（5,213人増）が最も多く、率では西区（3.0%）が最も高くなっています。

一方、人口が減少したのは12区で、金沢区（6,690人、3.4%減）が減少の数、率ともに最も大きくなっています。また、鶴見区、保土ヶ谷区、磯子区、緑区、青葉区及び戸塚区では、前回（平成27年と令和2年との比較）では増加でしたが、今回（令和2年と令和7年との比較）では減少へと転じています。

図2 行政区別人口（令和7年）

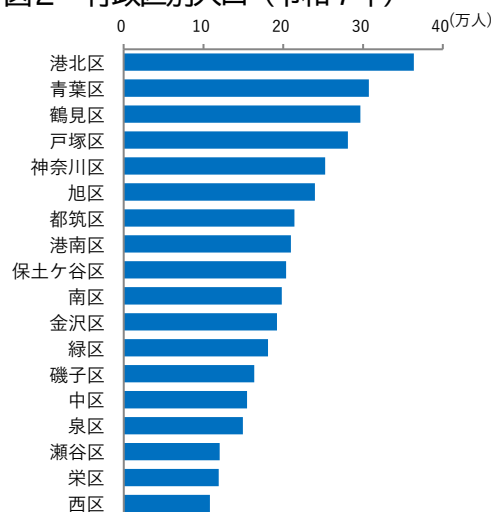
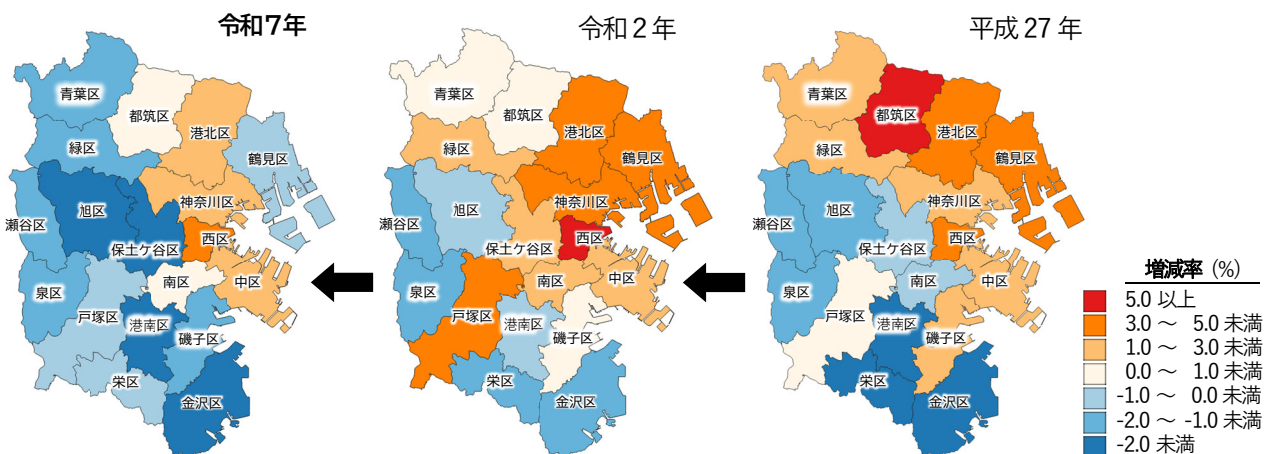


表2 行政区別人口、増減数、増減率の推移 ※（ ）内は順位

行政区	人口（人）			増減数（人）		増減率（%）	
	令和7年	令和2年	平成27年	令和2年～ 令和7年	平成27年～ 令和2年	令和2年～ 令和7年	平成27年～ 令和2年
横浜市	3,754,840	3,777,491	3,724,844	△ 22,651	52,647	△ 0.6	1.4
鶴見区	296,717 (3)	297,437 (3)	285,356 (3)	△ 720 (7)	12,081 (2)	△ 0.2 (7)	4.2 (2)
神奈川区	252,480 (5)	247,267 (5)	238,966 (6)	5,213 (1)	8,301 (4)	2.1 (3)	3.5 (4)
西区	108,115 (18)	104,935 (18)	98,532 (18)	3,180 (4)	6,403 (5)	3.0 (1)	6.5 (1)
中区	154,665 (14)	151,388 (15)	148,312 (15)	3,277 (3)	3,076 (7)	2.2 (2)	2.1 (6)
南区	198,249 (10)	198,157 (11)	194,827 (11)	92 (6)	3,330 (6)	0.0 (6)	1.7 (7)
港南区	209,622 (8)	215,248 (7)	215,736 (7)	△ 5,626 (17)	△ 488 (13)	△ 2.6 (17)	△ 0.2 (13)
保土ヶ谷区	203,604 (9)	207,811 (9)	205,493 (9)	△ 4,207 (15)	2,318 (9)	△ 2.0 (15)	1.1 (9)
旭区	239,616 (6)	245,174 (6)	247,144 (5)	△ 5,558 (16)	△ 1,970 (16)	△ 2.3 (16)	△ 0.8 (14)
磯子区	163,675 (13)	166,731 (13)	166,229 (13)	△ 3,056 (13)	502 (12)	△ 1.8 (13)	0.3 (12)
金沢区	192,249 (11)	198,939 (10)	202,229 (10)	△ 6,690 (18)	△ 3,290 (18)	△ 3.4 (18)	△ 1.6 (18)
港北区	363,645 (1)	358,530 (1)	344,172 (1)	5,115 (2)	14,358 (1)	1.4 (4)	4.2 (3)
緑区	180,957 (12)	183,082 (12)	180,366 (12)	△ 2,125 (9)	2,716 (8)	△ 1.2 (11)	1.5 (8)
青葉区	307,249 (2)	310,756 (2)	309,692 (2)	△ 3,507 (14)	1,064 (11)	△ 1.1 (10)	0.3 (11)
都筑区	213,985 (7)	213,132 (8)	211,751 (8)	853 (5)	1,381 (10)	0.4 (5)	0.7 (10)
戸塚区	280,969 (4)	283,709 (4)	275,283 (4)	△ 2,740 (11)	8,426 (3)	△ 1.0 (9)	3.1 (5)
栄区	119,144 (17)	120,194 (17)	122,171 (17)	△ 1,050 (8)	△ 1,977 (17)	△ 0.9 (8)	△ 1.6 (17)
泉区	149,491 (15)	152,378 (14)	154,025 (14)	△ 2,887 (12)	△ 1,647 (14)	△ 1.9 (14)	△ 1.1 (15)
瀬谷区	120,408 (16)	122,623 (16)	124,560 (16)	△ 2,215 (10)	△ 1,937 (15)	△ 1.8 (12)	△ 1.6 (16)

図3 行政区別人口増減率（令和7年・令和2年・平成27年）



## 男女別人口

横浜市の男女別人口は、男性が184万9234人、女性は190万5606人となっています。前回(令和2年)からの増加数をみると、男性は1万8071人の減少、女性は4,580人の減少でした。

人口性比(女性100人に対する男性の数)は97.0で、平成27年以降3回連続100を下回りました。

行政区別にみると、男女ともに最も多い区は港北区(男性18万870人、女性18万2775人)で、最も少ない区は西区(男性5万4285人、女性5万3830人)となっています。

また、鶴見区、神奈川区、西区、中区の4区を除く14区で、女性の人口が男性の人口を上回っています。

表3 男女別人口の推移

年次(回)	人口(人)		人口性比 (女=100)
	男	女	
大正9年(1)	224,046	198,892	112.6
14年(2)	214,341	191,547	111.9
昭和5年(3)	321,415	298,891	107.5
10年(4)	360,363	343,927	104.8
15年(5)	503,199	464,892	108.2
22年(6)	417,193	397,186	105.0
25年(7)	480,242	470,947	102.0
30年(8)	579,774	563,913	102.8
35年(9)	700,727	674,983	103.8
40年(10)	927,970	860,945	107.8
45年(11)	1,160,455	1,077,809	107.7
50年(12)	1,349,001	1,272,770	106.0
55年(13)	1,417,015	1,356,659	104.4
60年(14)	1,532,758	1,460,168	105.0
平成2年(15)	1,651,527	1,568,804	105.3
7年(16)	1,685,332	1,621,804	103.9
12年(17)	1,735,392	1,691,259	102.6
17年(18)	1,803,579	1,776,049	101.6
22年(19)	1,849,767	1,839,006	100.6
27年(20)	1,855,985	1,868,859	99.3
令和2年(21)	1,867,305	1,910,186	97.8
令和7年(22)	1,849,234	1,905,606	97.0

表4 行政区別男女別人口 ※ ( ) 内は順位

行政区	男				女			
	人口(人)		令和2年~令和7年の増減		人口(人)		令和2年~令和7年の増減	
	令和7年	令和2年	増減数(人)	増減率(%)	令和7年	令和2年	増減数(人)	増減率(%)
横浜市	1,849,234	1,867,305	△ 18,071	△ 1.0	1,905,606	1,910,186	△ 4,580	△ 0.2
鶴見区	152,704 (2)	153,438 (2)	△ 734 (7)	△ 0.5 (7)	144,013 (4)	143,999 (4)	14 (7)	0.0 (7)
神奈川区	128,059 (5)	126,011 (5)	2,048 (1)	1.6 (3)	124,421 (5)	121,256 (6)	3,165 (2)	2.6 (2)
西区	54,285 (18)	53,091 (18)	1,194 (4)	2.2 (2)	53,830 (18)	51,844 (18)	1,986 (3)	3.8 (1)
中区	79,113 (14)	77,135 (14)	1,978 (2)	2.6 (1)	75,552 (15)	74,253 (15)	1,299 (4)	1.7 (4)
南区	98,523 (10)	98,939 (10)	△ 416 (6)	△ 0.4 (6)	99,726 (10)	99,218 (11)	508 (6)	0.5 (6)
港南区	101,472 (8)	105,015 (7)	△ 3,543 (17)	△ 3.4 (17)	108,150 (8)	110,233 (7)	△ 2,083 (15)	△ 1.9 (15)
保土ヶ谷区	100,006 (9)	101,940 (9)	△ 1,934 (14)	△ 1.9 (13)	103,598 (9)	105,871 (9)	△ 2,273 (16)	△ 2.1 (17)
旭区	115,198 (6)	118,260 (6)	△ 3,062 (16)	△ 2.6 (16)	124,418 (6)	126,914 (5)	△ 2,496 (17)	△ 2.0 (16)
磯子区	80,529 (13)	82,061 (13)	△ 1,532 (10)	△ 1.9 (12)	83,146 (13)	84,670 (13)	△ 1,524 (14)	△ 1.8 (14)
金沢区	93,279 (11)	97,016 (11)	△ 3,737 (18)	△ 3.9 (18)	98,970 (11)	101,923 (10)	△ 2,953 (18)	△ 2.9 (18)
港北区	180,870 (1)	179,150 (1)	1,720 (3)	1.0 (4)	182,775 (1)	179,380 (1)	3,395 (1)	1.9 (3)
緑区	88,523 (12)	90,168 (12)	△ 1,645 (11)	△ 1.8 (11)	92,434 (12)	92,914 (12)	△ 480 (9)	△ 0.5 (9)
青葉区	148,198 (3)	150,351 (3)	△ 2,153 (15)	△ 1.4 (9)	159,051 (2)	160,405 (2)	△ 1,354 (13)	△ 0.8 (11)
都筑区	104,292 (7)	104,619 (8)	△ 327 (5)	△ 0.3 (5)	109,693 (7)	108,513 (8)	1,180 (5)	1.1 (5)
戸塚区	136,394 (4)	138,309 (4)	△ 1,915 (13)	△ 1.4 (8)	144,575 (3)	145,400 (3)	△ 825 (10)	△ 0.6 (10)
栄区	57,574 (17)	58,513 (17)	△ 939 (8)	△ 1.6 (10)	61,570 (17)	61,681 (17)	△ 111 (8)	△ 0.2 (8)
泉区	72,110 (15)	73,934 (15)	△ 1,824 (12)	△ 2.5 (15)	77,381 (14)	78,444 (14)	△ 1,063 (12)	△ 1.4 (12)
瀬谷区	58,105 (16)	59,355 (16)	△ 1,250 (9)	△ 2.1 (14)	62,303 (16)	63,268 (16)	△ 965 (11)	△ 1.5 (13)

**世帯数 ～1世帯当たり人員は 2.09 人で、世帯の小規模化が進む～**

世帯数は179万2729世帯で、前回(令和2年)より3万9648世帯(2.3%)増加し、過去最多となっています。

1世帯当たり人員は2.09人となり、前回(令和2年)の2.15人から0.06人減少し、世帯の小規模化が進みました。

行政区別に見ると、中区(1.71人)、西区(1.78人)、南区(1.84人)、神奈川区(1.86人)の4区で2人未満となっており、最も多い区は都筑区(2.43人)でした。

表5 行政区別世帯数と1世帯当たり人員

※( )内は順位

行政区	世帯数(世帯)		1世帯当たり人員(人)	
	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年
横浜市	1,792,729	1,753,081	2.09	2.15
鶴見区	148,298 (2)	145,586 (2)	2.00 (14)	2.04 (13)
神奈川区	135,629 (3)	129,183 (4)	1.86 (15)	1.91 (15)
西区	60,889 (16)	57,054 (16)	1.78 (17)	1.84 (17)
中区	90,378 (10)	85,108 (11)	1.71 (18)	1.78 (18)
南区	108,026 (6)	103,719 (7)	1.84 (16)	1.91 (16)
港南区	95,435 (9)	95,526 (9)	2.20 (9)	2.25 (9)
保土ヶ谷区	99,545 (8)	99,126 (8)	2.05 (12)	2.10 (12)
旭区	107,916 (7)	107,049 (6)	2.22 (8)	2.29 (7)
磯子区	78,173 (14)	78,731 (14)	2.09 (11)	2.12 (11)
金沢区	89,873 (11)	89,869 (10)	2.14 (10)	2.21 (10)
港北区	179,597 (1)	175,521 (1)	2.02 (13)	2.04 (14)
緑区	81,326 (13)	79,411 (13)	2.23 (7)	2.31 (6)
青葉区	135,059 (4)	132,819 (3)	2.27 (3)	2.34 (3)
都筑区	88,152 (12)	84,473 (12)	2.43 (1)	2.52 (1)
戸塚区	123,726 (5)	122,053 (5)	2.27 (4)	2.32 (5)
栄区	53,291 (18)	52,592 (17)	2.24 (6)	2.29 (8)
泉区	63,851 (15)	62,847 (15)	2.34 (2)	2.42 (2)
瀬谷区	53,565 (17)	52,414 (18)	2.25 (5)	2.34 (4)

図4 行政区別世帯数増減 (令和2年～令和7年)

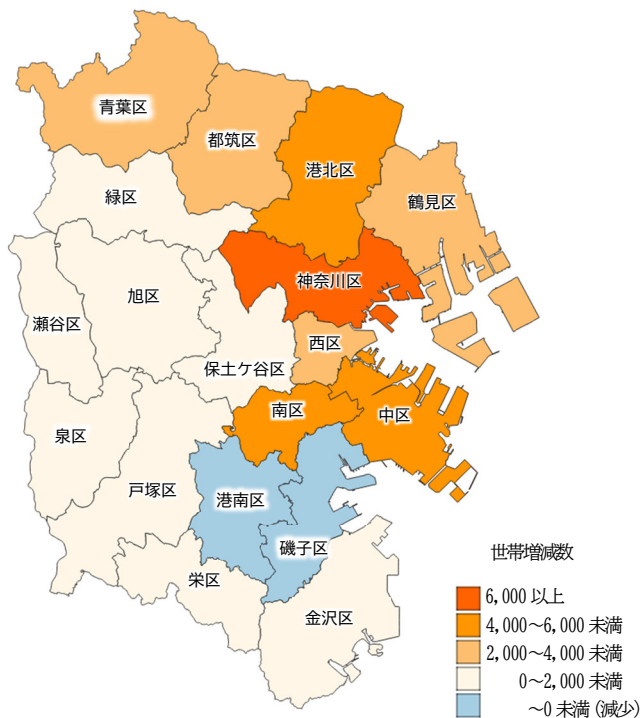
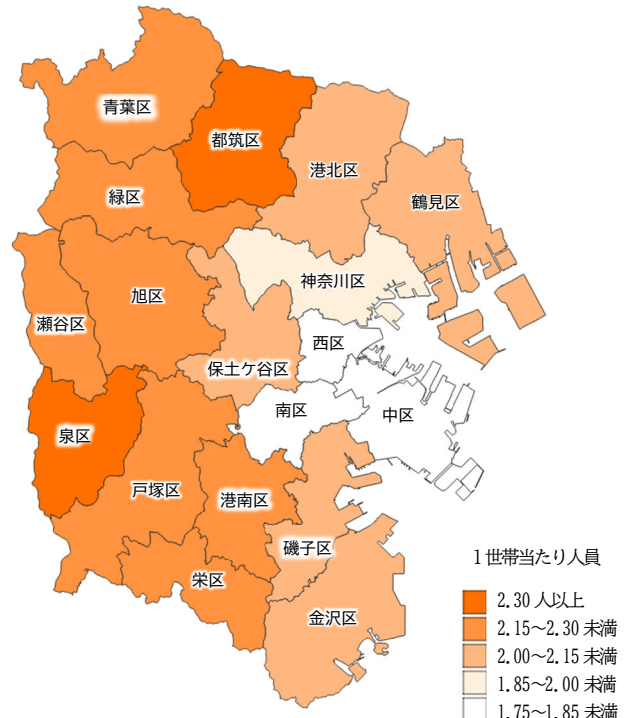


図5 行政区別1世帯当たり人員(令和7年)



# 住民基本台帳に基づく人口動態

## 人口増加数は 164 人で、前年に引き続きプラスに

- 令和7年の1年間に164人増加し、戦後初めて人口が減少した令和3年から4年ぶりにプラスに転じた昨年に引き続き、人口が増加しました。
- 社会動態は、市外からの転入は15万2685人（前年比894人増）、市外への転出は13万4070人（同9人増）でした。それらにその他の増減<sup>(注1)</sup>を加えた社会増加数は1万8896人の増加で、過去20年で最大のプラスとなりました。
- 自然動態は、出生は2万1831人（前年比306人減）、死亡は4万563人（前年比12人減）でした。出生数から死亡数を差し引いた自然増加数は1万8732人の減（前年比294人減）で、平成28年以降10年連続のマイナスとなっています。

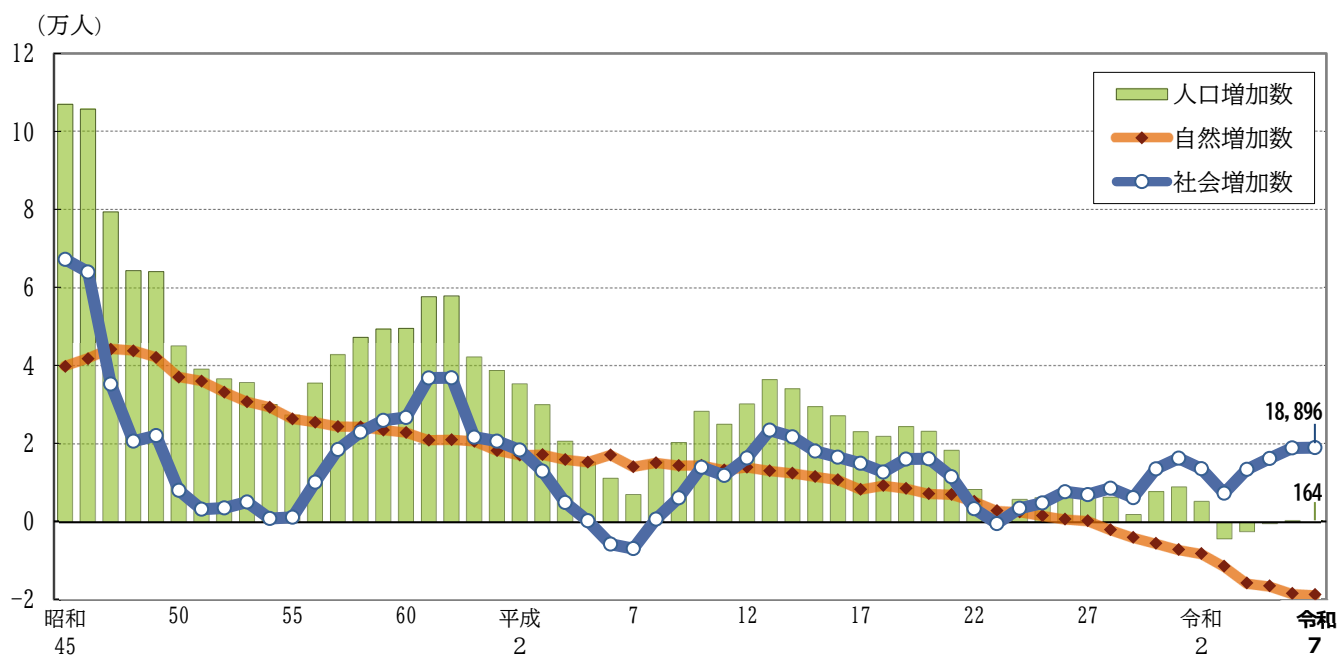
(注1) 職種による記載と削除等

\*令和7年中の人口動態…令和7年1月1日から12月31日までの住民基本台帳法及び戸籍法の規定に基づく転入・転出・出生・死亡の届出等により集計したものです。

表1 人口動態の推移（平成28年中～令和7年中）

年次	人口増加数	人口増加率(%)	社会動態				自然動態		
			社会増加数	転入	転出	その他増減	自然増加数	出生	死亡
平成28年	6,401	0.17	8,485	140,829	132,234	△110	△2,084	29,749	31,833
29年	1,988	0.05	6,061	140,759	134,518	△180	△4,073	28,611	32,684
30年	7,860	0.21	13,456	147,977	134,397	△124	△5,596	27,891	33,487
令和元年	8,985	0.24	16,185	151,930	135,653	△92	△7,200	26,394	33,594
2年	5,278	0.14	13,481	142,051	127,562	△1,008	△8,203	25,720	33,923
3年	△4,257	△0.11	7,200	139,021	131,362	△459	△11,457	24,876	36,333
4年	△2,434	△0.06	13,305	148,132	135,172	345	△15,739	23,785	39,524
5年	△375	△0.01	16,117	149,213	133,972	876	△16,492	22,954	39,446
6年	364	0.01	18,802	151,791	134,061	1,072	△18,438	22,137	40,575
令和7年	164	0.00	18,896	152,685	134,070	281	△18,732	21,831	40,563

図1 人口増加の推移（昭和45年中～令和7年中）



## 市外移動の状況

### 埼玉県・千葉県、横須賀三浦地区、川崎市、県内その他との移動で転入超過

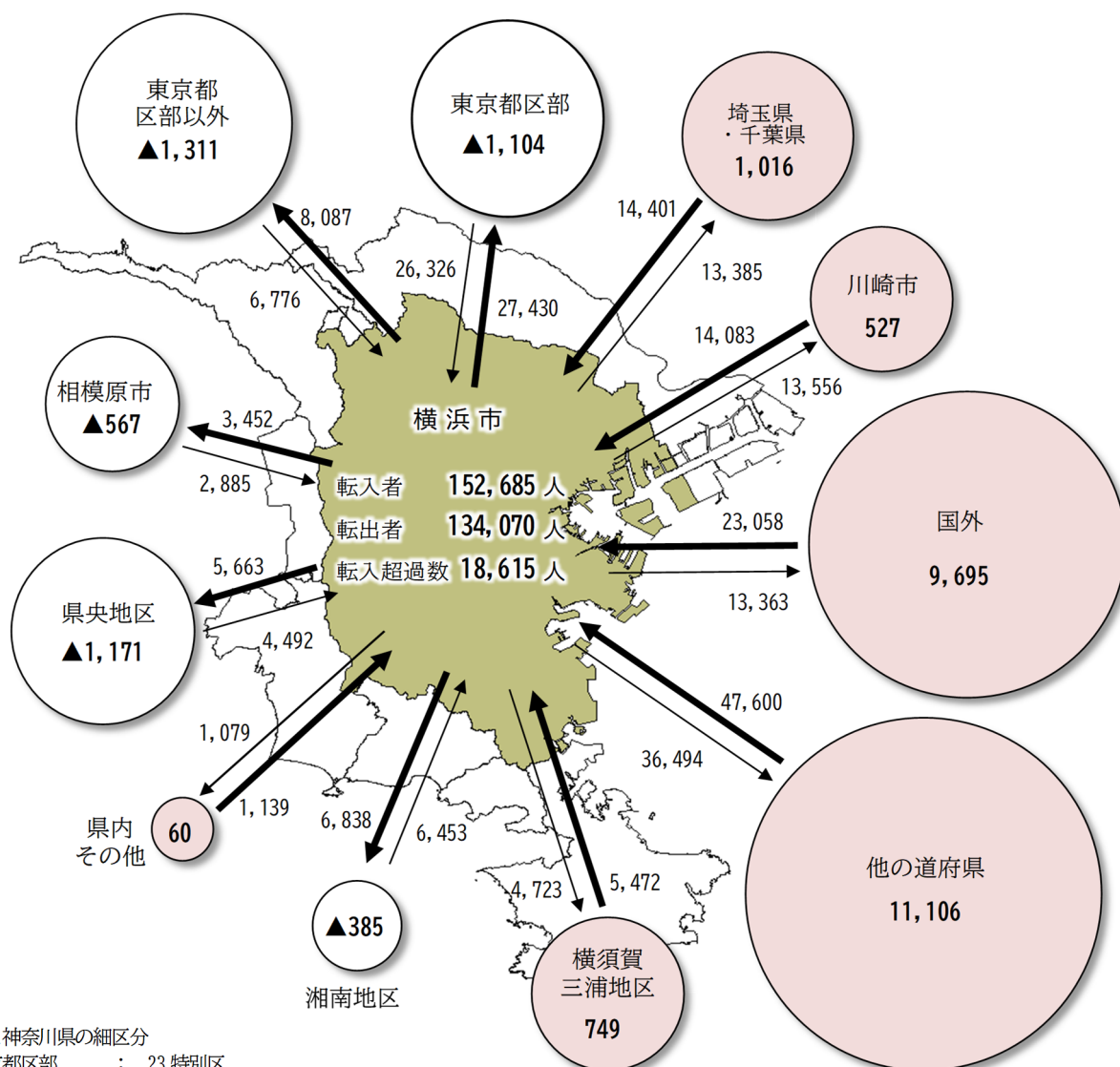
- 東京圏内<sup>(注2)</sup>の地域で、転入超過となったのは、埼玉県・千葉県(1,016人)、横須賀三浦地区(749人)、川崎市(527人)、県内その他(60人)となっています。
- 県央地区(△1,171人)、相模原市(△567人)、湘南地区(△385人)に対しては転出超過となっています。
- 東京都区部に対しては△1,104人、東京都区部以外に対しては△1,311人の転出超過で、令和6年と比べ転出超過数が減少しました。

### 東京圏外との移動は転入超過数が減少

- 東京圏外の他の道府県との移動では、転入が減少、転出が増加し、転入超過数は前年より626人少ない11,106人となっています。
- 国外との移動では、転入超過数は前年より41人多い9,695人となっています。

(注2) 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の1都3県

図2 地域別に見た転入・転出者数(令和7年中)



#### 東京都と神奈川県の細区分

- 東京都区部 : 23 特別区
- 東京都区部以外 : 23 特別区を除く都内の市町村
- 川崎市 : 川崎市(川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)
- 相模原市 : 相模原市(緑区、中央区、南区)
- 横須賀三浦地区 : 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、三浦郡(葉山町)
- 県央地区 : 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛甲郡(愛川町、清川村)
- 湘南地区 : 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)中郡(大磯町、二宮町)
- 県内その他 : 小田原市、南足柄市、足柄上郡(中井町、大井町、松田町、山北町、開成町)、足柄下郡(箱根町、真鶴町、湯河原町)

## ■ 年齢別人口動態

### 20～40代の社会増加数は+1万7605人で、過去20年で最大のプラス

- 市外からの転入、市外への転出、市内移動のいずれも20代、30代の移動数が多くなっています。
- 20～49歳の社会増加数は、過去20年で最大のプラスとなりました。

表2 年齢別社会移動数と社会増加数（令和7年中）

年齢	社会移動数					社会増加数
	総移動数	市外移動			市内移動	
		転入	転出	転入超過数		
<b>総数</b>	<b>352,837</b>	<b>152,685</b>	<b>134,070</b>	<b>18,615</b>	<b>66,082</b>	<b>18,896</b>
0～14歳	27,726	10,763	11,069	△306	5,894	△159
15～19歳	10,487	5,672	3,071	2,601	1,744	2,616
20～29歳	141,746	67,681	53,497	14,184	20,568	14,248
30～39歳	84,003	35,050	32,597	2,453	16,356	2,480
40～49歳	33,922	13,928	13,054	874	6,940	877
50～64歳	32,875	12,376	13,195	△819	7,304	△739
65歳以上	22,078	7,215	7,587	△372	7,276	△427

表3 年齢別社会増加数の推移（平成18年～令和7年）

年次	総数	0～14歳			15～64歳						65歳以上		
		計	0～5歳	6～14歳	計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	計	65～74歳	75歳以上
平成18年	12,628	548	138	410	11,416	2,889	9,426	752	△310	△1,341	664	△26	690
19年	15,951	607	15	592	14,620	2,869	11,173	1,608	247	△1,277	724	△182	906
20年	16,049	△186	△488	302	15,831	3,138	12,350	1,193	148	△998	404	△122	526
21年	11,440	△30	△583	553	11,290	3,105	9,500	224	159	△1,698	180	△361	541
22年	3,215	△477	△599	122	3,689	2,579	5,590	△1,355	△1,046	△2,079	3	△582	585
23年	△590	△1,296	△945	△351	761	2,374	4,308	△2,301	△1,128	△2,492	△55	△557	502
24年	3,335	△632	△355	△277	4,111	2,157	5,106	△578	△759	△1,815	△144	△567	423
25年	4,688	△502	△175	△327	5,165	2,235	5,393	△524	△410	△1,529	25	△399	424
26年	7,579	△439	△223	△216	7,985	2,407	6,874	450	△492	△1,254	33	△398	431
27年	6,852	△608	△397	△211	7,759	2,394	8,268	△416	△761	△1,726	△299	△710	411
28年	8,485	△465	△512	47	9,094	2,509	8,121	△257	△501	△778	△144	△632	488
29年	6,061	△1,042	△904	△138	7,252	2,438	7,421	△929	△428	△1,250	△149	△476	327
30年	13,456	166	△110	276	13,561	2,890	9,607	1,639	320	△895	△271	△556	285
令和元年	16,185	324	△81	405	15,561	2,803	11,605	1,240	615	△702	300	△426	726
2年	13,481	207	△80	287	13,508	2,011	8,608	1,988	1,077	△176	△234	△631	397
3年	7,200	550	364	186	7,393	1,859	5,272	1,375	489	△1,602	△743	△848	105
4年	13,305	387	26	361	13,208	2,478	9,915	1,452	700	△1,337	△290	△796	506
5年	16,117	447	72	375	15,879	2,460	11,410	2,451	504	△946	△209	△719	510
6年	18,802	263	△142	405	18,690	2,764	13,170	2,925	1,037	△1,206	△151	△674	523
<b>令和7年</b>	<b>18,896</b>	<b>△159</b>	<b>△444</b>	<b>285</b>	<b>19,482</b>	<b>2,616</b>	<b>14,248</b>	<b>2,480</b>	<b>877</b>	<b>△739</b>	<b>△427</b>	<b>△789</b>	<b>362</b>

## 行政区別の状況

### 神奈川区など7区で人口が増加、青葉区など11区で減少

- 人口増減を行政区別で見ると、増加が神奈川区(2,143人)、港北区(2,036人)、鶴見区(1,331人)など7区、減少が青葉区(△1,360人)、金沢区(△1,019人)、磯子区(△840人)など11区となっています。
- 保土ヶ谷区で人口が前年の減少から増加に転じたほかは、増加、減少の傾向が変化した区はありませんでした。
- 社会増加数は青葉区、都筑区でマイナスとなりましたが、16区でプラス。自然増加数は、全ての区でマイナスでした。

表4 行政区別人口及び人口増減(令和7年中)

行政区	<参考> 人口	人口増減				
	令和7年 1月1日現在	人口増加数	社会増加数	自然増加数	人口増加率(%)	
					順位(区)	
横浜市	3,769,584	164	18,896	△18,732	0.00	
鶴見区	297,511	1,331	2,534	△1,203	0.45	5
神奈川区	251,783	2,143	2,930	△787	0.85	2
西区	107,420	1,176	1,436	△260	1.09	1
中区	153,441	818	1,942	△1,124	0.53	4
南区	199,270	280	1,864	△1,584	0.14	6
港南区	211,711	△763	733	△1,496	△0.36	14
保土ヶ谷区	205,266	123	1,420	△1,297	0.06	7
旭区	240,501	△766	1,058	△1,824	△0.32	11
磯子区	164,435	△840	340	△1,180	△0.51	16
金沢区	193,191	△1,019	434	△1,453	△0.53	17
港北区	365,705	2,036	2,139	△103	0.56	3
緑区	182,598	△460	428	△888	△0.25	9
青葉区	307,875	△1,360	△335	△1,025	△0.44	15
都筑区	214,698	△693	△317	△376	△0.32	13
戸塚区	282,200	△280	1,131	△1,411	△0.10	8
栄区	120,343	△741	154	△895	△0.62	18
泉区	150,436	△431	484	△915	△0.29	10
瀬谷区	121,200	△390	521	△911	△0.32	12

図3 行政区別人口動態(令和7年中)

